令和7年中標津町議会6月定例会 一般質問要旨

通告	質問議員	質問事項・質問要旨	答弁を 求める者	
		 1 将来的な介護人材確保のための奨学金等支援制度について		
1	10番 宗形 一輝	本町の若者が町外で介護福祉士等の資格取得を目指す場合、奨学金等で支援し、卒業後に町内での就職を促す仕組みの導入についての考えは?また、外国人留学生を含めたすべての将来の人材候補に対し、介護を含む地域の担い手として活躍してもらうための包括的な制度設計を検討すべきでは?	町 長	
		1 観光案内所について		
2	6番 阿部 隆弘	観光案内所の観光協会事務所移転に伴う、町として観光協会を支援し、 不便を感じる旅行者の知りたい気持ちに応えられる新たな観光案内の在り 方を検討すべきでは?	町 長	
	えぐち ともこ 11番 江口 智子	結婚支援の環境整備を		
		1) 婚姻数の動向と独身証明書の発行について		
		コロナ禍を機に、全国的に婚姻数が低下していると報じられているが、 本町における婚姻数の推移はどのようになっているか?あわせて結婚相談 所やマッチングアプリへの登録の際、提出を求められることが多い独身証 明書が、本籍地以外でも取得可能となったが、本町ではどのような対応を 考えているか?	町 長	
		2) 結婚新生活の支援について		
3		根室市を含む道内の一部自治体では、新婚世帯を対象に国の交付金を活用し、新居の購入費や家賃、引っ越し費用など、結婚にともなう新生活のスタート費用を支援している。費用に不安があって結婚に踏み切れない人たちが、安心して新生活をスタートできるよう本町もこの制度を活用すべきでは?	町 長	
		3) 部局間連携について		
		最近はSNSをアルバム代わりに、結婚や出産の報告をする人が増えている。SNS映えする本町オリジナルの記念用婚姻届けや、町長が直筆のお祝いメッセージを送るなど、町をあげて祝福しては?こうしたアイディアを窓口業務に当たる職員から聞き取るなど、関係部局間で検討はされているのか?	町 長	
4	まつむら やナひろ 15番 松村 康弘	1 町道整備の順位決定に町民参加と公開の手法を		
		地方自治体レベルの道路補修費が余りにも少ない中、町内会を経由して 要望を提出してもなかなか実現しない状況下にある。町道整備の順位決定 に町民参加と公開の手法を取り入れてはどうか。例えば町内会に2票の投 票権を与え、その結果を公表することで町政が身近なものなると考える。	町 長	
		2 ゴーダチーズのブランド確立を目指す施設の開設を!		
		チーズといえば中標津!北海道ゴーダチーズのふるさとは中標津!というようなブランド確立に向けた施設の開設は今がチャンスと考える。規模を拡大しようとしている雪印工場と提携を模索すべきでは?	町 長	
		3 『防災DX』新総合防災情報システム(S0B0 - WEB)に参加を		
		全国正副議長研修会で防災に関する講話を傾聴し、近い将来、私達に迫る地震は南海トラフ地震を超えるものであることが推測されたデータに接した。本町も内閣府の新総合防災システムに参加し情報を共有することが重大だと考える。	町 長	
$\overline{}$				

令和7年中標津町議会6月定例会 一般質問要旨

通	i	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一						
告	質問議員	質問事項・質問要旨	答弁 求め					
		寸を						
5	たけだ かいと 1番 武田 開人	家庭ごみの各戸別収集による景観や収集効率の課題を踏まえ、ゴミステーション方式の導入についての認識は?また、モデル地区の事例を踏まえ、全町的な導入に向けた今後の方針や地域住民への支援体制の構築は?	町	長				
6	5番 平山 光生	終活支援体制の強化を						
		1) 終活用エンディングノートの整備を						
		本町の「住まいのエンディングノート」に加え、医療・介護・看取り・ 葬儀など人生全体に関わる備えとして「終活用エンディングノート」の整 備と同時に、出前講座での活用を通じて町民の不安軽減と備えを促進して は?	町	長				
		2) 終活登録制度の導入を						
		高齢化・単身化が進む中、万一に備え、緊急連絡先や医療・葬儀の希望などを行政に登録する「終活登録制度」があれば、本人の安心度が高まるばかりではなく、遺された方、地域や行政の対応も円滑になる。本町も取り入れていくべきでは?	町	長				
		実効性のある景観条例について						
7	3番栗栖陽介	1)太陽光発電事業者の所有権移転等の責任ある管理体制を 海外資本家からお金を集めて外国資本の投機目的での太陽光発電事業が、事業所の倒産・事業者の変更・事業承継などにより適切な管理がなされない施設が生じるリスクも懸念される。事業の途中で事業主体の変更が多く、それゆえ放置・不法投棄に繋がっている。事業者変更に対しての把握、責任ある管理体制をするべきでは?	町	長				
		2) 景観・環境に対するより深い理解を						
		町の基幹産業である酪農を象徴する牧草地や、先人が築き上げてきた防風林に繋がる河畔林や雑木林が切り開かれ、大規模な太陽光パネルが設置されるという「現実」がある。基準以下なら、点在して設置されても事実上いくらでも設置できる問題点がある。基準の緩さが結果として条例理念との矛盾になるのでは?	町	長				
		3) 太陽光パネル廃棄問題に適切な対応を						
		大規模災害が発生して太陽光パネルが破損し、猛毒が河川に流れ、下流域の標津町の環境汚染や漁業被害が出た場合の緊急時に、所有者不明、連絡が取れない、廃棄費用が無いことで、町が撤去費用を負担するのか?本来発生すべきではない町民の税負担になるのではないか?	町	長				
		1 移住者や子育て世帯などへの防災意識向上を						
8	2 番 阿部 沙希	災害リスクが高まる中、本町の地形や地域の特性に不慣れな外国人、転 勤族や子育て世帯などの住民に向けた、分かりやすい訓練機会の提供が必 要と考える。町内会や未加入世帯への講座充実を含め、町としての防災意 識向上への取り組みをどのように考えているか?	町	長				
		1 中標津町の基幹産業である農業経営体の減少の認識と対策につ	いて					
9	ながぶち ゆたか 4番 長渕 豊	令和5年11月に出された道立総合研究機構の推計によると、本町の農業経営体は2025年で234戸あるが、10年後の2035年には175戸まで落ち込む。減少率は▲35.3%で近隣市町村に比べ減少率は緩やかではあるが、厳しいことが予測される。本町の現状に対する認識と今後の担い手対策への考えは?	町	長				